

株主メモ

● 決算期日	3月31日
● 基準日	3月31日 ※その他必要がある時は、あらかじめ公告のうえ、基準日を設定いたします。
● 期末配当金受領株主確定日	3月31日
● 中間配当金受領株主確定日	9月30日
● 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
● 同事務取扱所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
● 同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
● 単元株式数	100株
● 公告方法	公告方法は電子公告といたします。 http://www.asahipretec.com/ir/

■ 事業所	支社 東京
	研究所 テクノセンター
	工場 埼玉、静岡、尼崎、神戸、愛媛、北九州、福岡 (以上7ヶ所)
	リサイクルセンター 尼崎
	営業所 札幌、青森、仙台、新潟、北関東、関東、横浜、甲府、静岡、名古屋、北陸、 大阪、神戸、岡山、広島、四国、福岡、鹿児島、沖縄 (以上19ヶ所)
	海外事務所 ソウル

- ISO 14001 取得拠点 本社、仙台、北関東、静岡、神戸、四国、福岡、テクノセンター
- ISO 9001 取得拠点 テクノセンター
- 収集運搬業許可 47都道府県・56政令都市
- 処分業許可 12都道府県・8政令都市

アサヒプリテック 株式会社

〒650-0001 神戸市中央区加納町4-4-17 ニッセイ三宮ビル
TEL. (078) 333-5600 (代) FAX. (078) 333-5681
<http://www.asahipretec.com/>



株主の皆様へ

第43期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

ASAHI PRETEC CORP.

 アサヒプリテック 株式会社



代表取締役会長兼社長

寺山 満春

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

第43期（平成18年3月期）は、第3次中期経営計画の最終年度にあたり、貴金属リサイクル・環境保全の両事業分野で売上高・営業利益・営業利益率のいずれにおいても当初計画を大幅に上回り、過去最高の売上高と利益を達成することができました。

貴金属リサイクル事業分野においては、新規顧客開拓等による回収量の増加と個々の取引における採算性の重視により、高収益体質をさらに強化いたしました。

環境保全事業分野においては、既存事業における産業廃棄物の処理量の増加に加え、建設リサイクル関連の株式会社塩入建材および情報機器リサイクル関連の錦興産株式会社を完全子会社化するなど事業拡大施策を進めてまいりました。また、優良企業の製造部門への人材派遣を主業務とする株式会社イヨテックを完全子会社化し、

当社の両事業分野の顧客基盤拡大と顧客サービス充実に努めました。

コーポレートガバナンスの充実のため、業務執行機能を担う執行役員制を導入し、取締役会が経営戦略に係る意思決定と業務執行の監督に注力するしくみを確立いたしました。加えて、リスクマネジメント委員会、CSR推進部および内部監査室を設置し、コンプライアンスを基礎に透明性の高い経営を推進する体制を整備いたしました。また、第42期に資本政策の一環として発行した転換社債の株式転換により資本の一層の充実を図ることができました。

以上のような業績と経営状況を背景に、当社の利益還元の基本方針に従い、また株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の期末配当金を1株当たり20円とさせていただきます。

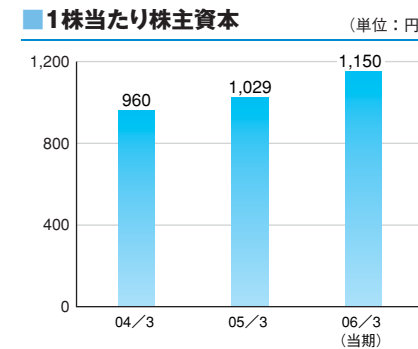
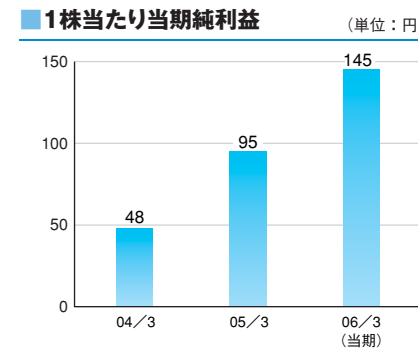
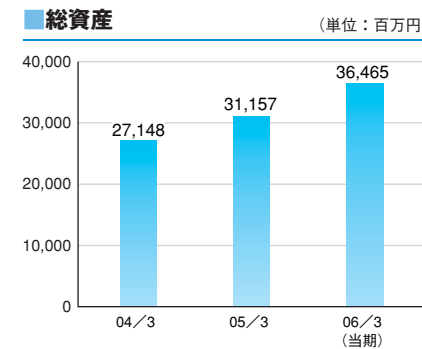
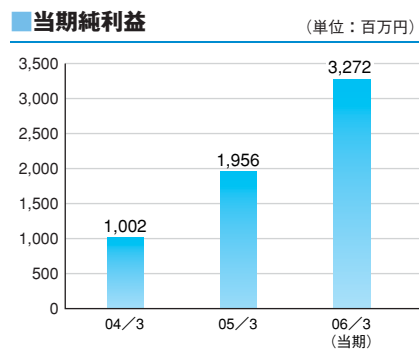
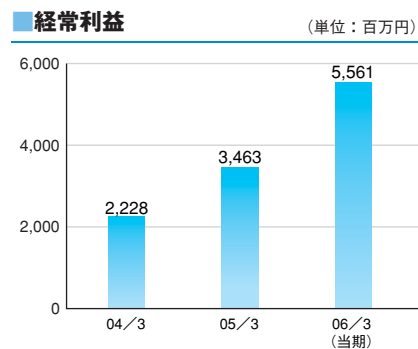
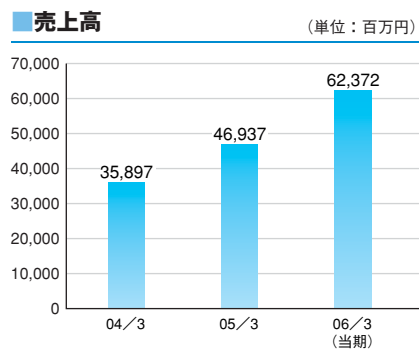
これにより、中間配当金16円と合わせた当期の年間配当金は、前期と比較して9円増配の36円となりました。なお、期末配当金については、6月16日に開催されました定時株主総会にてご承認をいただきましたのでご報告申し上げます。

第44期は、3月に発表させていただきました第4次中期計画の初年度にあたり、連結売上高730億円、連結営業利益63億円を目指しております。

3年後の第4次中期経営計画目標の連結売上高1,000億円、連結営業利益75億円、株主資本配当率3.6%の実現に向けてアサヒプリテックグループ一丸となって努力する所存でございますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

(連結ベース)



第3次中期経営計画の結果

第3次中期経営計画において、貴金属リサイクル事業分野では、回収量の増加と収益力の強化に努めるとともに、インジウムなど新たな品目拡大に積極的に取り組んでまいりました。環境保全事業分野では、M&A等を通じた成長戦略を積極的に進めてまいりました。組織面では、事業本部制の導入による顧客志向の推進とリスク管理を強化する体制を整備いたしました。資本政策の一環として、戦略として転換社債の発行を通じた資本の充実も行いました。

これらの結果、全ての年度で売上高・営業利益・営業利益率のいずれにおいても当初計画数値を大幅に上回り、2005年度においては過去最高の売上高と利益を計上することができました。

第3次中期経営計画及び数値目標

- 1) 貴金属リサイクル事業における収益力の維持・向上
 - ・デンタル分野では、マーケットシェアを拡大、安定的な収益体質を実現
 - ・電子材料分野では、高度なリサイクル技術を活かす新たな分野の開拓
- 2) 本格的な国際事業展開
 - ・成長の著しい中国をはじめとするアジア地域における商圏の確立・拡大
- 3) 環境保全事業分野への経営資源シフト
 - ・経営資源を重点的に投入し、新たな成長軌道を確認
- 4) ワンストップ体制の構築
 - ・環境保全事業分野においてM&Aや業務提携を通してネットワークを拡充
 - ・アサヒブリック・グループとしてワンストップ体制を確立
- 5) 顧客本位の事業構造再編
 - ・製販一体で顧客ニーズに対応する「事業本部制」導入

数値目標

売上高営業利益率 (2005年度)

→ 7.5%

売上高 (2005年度)

→ 500億円

設備投資 (3カ年)

→ 営業キャッシュ・フローの範囲内で実施
(大規模M&A投資を除く)

2003

2004

2005

2006

目標・実績 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	キャッシュ・フロー	
目標	35,000	1,900	営業活動	3,124
実績	35,897	2,228	投資活動	2,147

トピックス

- ①事業本部制への移行
- ②上海朝日浦力環境科技有限公司工場建設
- ③岡山営業所移転
- ④埼玉新工場稼働

目標・実績 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	キャッシュ・フロー	
目標	38,000	2,800	営業活動	3,561
実績	46,937	3,513	投資活動	2,599

トピックス

- ①日本ケミテック株式会社子会社化
- ②福岡第2工場【インジウム回収工場】増設
- ③甲府営業所移転

目標・実績 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	キャッシュ・フロー	
目標	50,000	3,800	営業活動	859
実績	62,372	5,563	投資活動	2,799

トピックス

- ①株式会社塩入建材子会社化
- ②名古屋営業所移転
- ③広島営業所移転
- ④株式会社イヨテック子会社化
- ⑤錦興産株式会社子会社化

第4次中期経営計画

「チャレンジ1000～新たなステージへ」をスローガンとし、引き続き成長のスピードを保ちながら拡大均衡を目指します。

1) 貴金属リサイクルビジネスの強化

- ・デンタル：緻密な営業活動でシェアアップ策継続
- ・宝飾：営業体制強化で回収量拡大
- ・感材：シェアアップと事業運営効率化
- ・液晶パネル：インジウムリサイクル量倍増
- ・電子部品：回収量拡大
- ・自動車触媒：回収量拡大
- ・技術・開発関連：新処理技術開発と取引品目の拡大
製造現場の生産性と収益性の向上

2) 環境分野における総合営業戦略遂行

- ・情報機器等取扱品目と取扱量の拡大
- ・全都道府県で保有する収運許可ネットワークの活用
- ・顧客情報共有化とグループ内シナジーの実現
- ・M&A、提携戦略の推進

3) アジア地域での事業展開

- ・上海、ベナンに加え、ソウルにも拠点設置
- ・対象品目拡大の検討

4) 新規事業の創生と拡大

- ・大型M&Aや事業提携
- ・長期的視点での新規事業投資

5) 組織改編とCSRの徹底

- ・神戸・東京 二本社体制への移行
- ・顧客志向型組織の進化
- ・リスクマネジメント体制強化
- ・当社にふさわしい社会貢献のあり方検討

6) 財務戦略と配当政策

- ・営業キャッシュ・フロー拡大
- ・営業キャッシュ・フロー範囲内での設備投資実施
- ・長期保有の株主の期待に応える配当政策

2008年度目標

数値目標

連結売上高 1,000億円

(既存およびその周辺事業で880億円)
(新規事業で120億円)

連結営業利益額 75億円

株主資本配当率 3.6%

※株主資本配当率 (DOE) = 株主資本利益率 (ROE) × 配当性向

目標 (単位：百万円)

	売上高	営業利益
目標	73,000	6,300

トピックス (～2006.6)

- ①尼崎工場新設
- ②ソウル連絡事務所開設

営業概況

財政状態

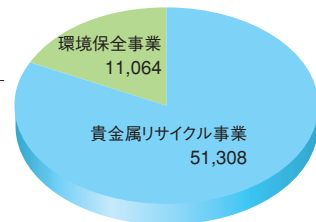
当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,331百万円に減価償却費1,596百万円を加え、たな卸資産の増加及び法人税等の支払等を加減した結果、859百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出2,855百万円等により、2,799百万円の減少となりました。主な設備投資は、名古屋営業所および広島営業所の移転に伴う新設、埼玉工場及び福岡工場の増設であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純減少額364百万円および配当金の支払額659百万円等により、922百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,584百万円となりました。

セグメント別売上高(連結)
(百万円)



(6) 今後の見通し

翌連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善・民間設備投資の増加の基調が持続し、雇用情勢の改善を通して個人消費も徐々に回復し、景気回復が続くものと思われまます。また、わが国の企業経営における環境保全意識は年々高まっており、資源循環やゼロエミッションに向けての取り組みはますます積極化することが予想されます。

当社グループは、さまざまなリサイクルや廃棄物処理を業とする自らの役割の社会的重要性を認識し、新たな事業分野の拡大、新規取引先の開拓等を通して、引き続き安定した収益力の維持とさらなる成長に向けて努力してまいります。

貴金属リサイクル事業領域においては、収益力の維持・向上を目指します。電子材料分野では、液晶パネルに使用されるインジウムリサイクルや自動車触媒に使用される貴金属リサイクルの顧客基盤の拡大を図ります。歯科材料分野では、顧客に対するサービスの質を一層高めながら、マーケットシェアの拡大を図ります。宝飾加工・製造分野では、営業体制の強化により回収量の拡大を図ります。加えて、各営業部門と技術部門との緊密な連携により、

取扱品目の拡大や製造コストの低減に努めてまいります。

環境保全事業領域においては、廃試薬・廃液処理、情報機器リサイクル、建設資材関連リサイクル等の個々の事業を一層強化するのみならず、環境保全関連のさまざまな技術やサービス能力を有する子会社と一体となったグループ総合営業を展開し、大規模法人顧客等の満足度と信頼感を高めながら、高付加価値型の事業構造を確立いたします。

(7) アサヒプリテック・グループについて

当社グループは、アサヒプリテック株式会社(当社)および子会社であります日本ケミテック株式会社、株式会社三商、株式会社塩入建材、ASAHI G&S SDN.BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司により構成されており、さらに平成18年1月、総合人材サービスを営む株式会社イヨテック(兵庫県明石市)、平成18年2月、関東圏においてPC等の情報機器リサイクル・リユースに取り組む錦興産株式会社(千葉・埼玉)が、当社グループに加わりました。

子会社のうち日本ケミテック株式会社は産業集積度の高い大都市近郊において、多量の中和処理・有害重金属処理許可を保有し、独自の生物処理技術により半導体・電子部品関連の事業所等から排出される廃液・汚泥などの無害化処理を行っております。また、関東圏において食品関係の有機性廃液・汚泥の中間処理を行うため、微生物処理と脱水を行い、そこで発生する汚泥を発酵堆肥化しております。

株式会社三商は、関東圏において産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行う会社であり、当社から産業廃棄物の中間処理を一部委託しております。

株式会社塩入建材は、土木工事・建築物解体関連工事と並行して建設発生土や廃コンクリート・木くず等のワンストップ型リサイクルモデルを確立しております。

ASAHI G&S SDN.BHD.は、電子材料分野及び宝飾加工・製造分野から貴金属含有スクラップを回収し、加工・販売しております。マレーシアをはじめとするASEAN地域の市場開拓の拠点となっております。

上海朝日浦力環境科技有限公司は、中国への進出が相次ぐ半導体・電子部品メーカーなどから貴金属を含む原材料を回収し、自社工場で行った分析・抽出・精製した貴金属製品を再び中国国内市場に販売しております。

株式の状況

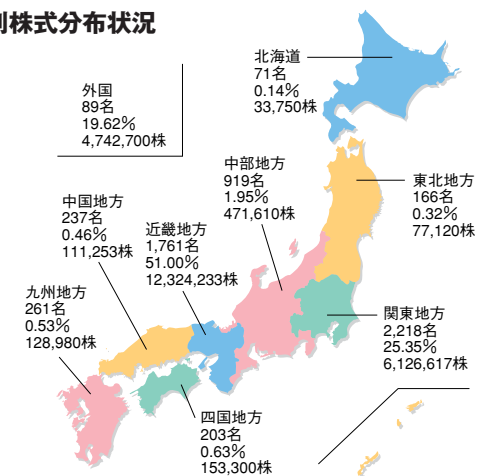
(平成18年3月31日現在)

発行可能株式総数	86,000,000株
発行済株式の総数	24,169,563株
単元株式数	100株
株主数	5,925名
大株主	

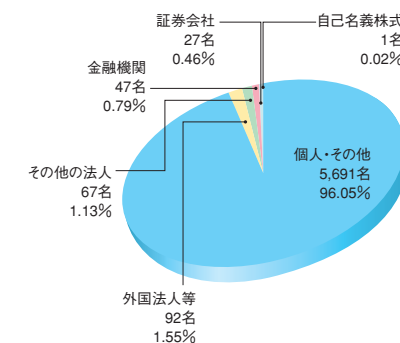
株主名	持株数	持株比率
寺 山 満 春	2,468千株	10.21%
寺 山 正 道	2,168	8.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,013	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	648	2.68
花 井 幸 子	597	2.47
満 園 順 一	518	2.15
メロンバンクトリートリーティアンツオムコバス	470	1.95

(注) 当社は、自己株式338千株を保有しております。なお、自己株式については、議決権を有していません。

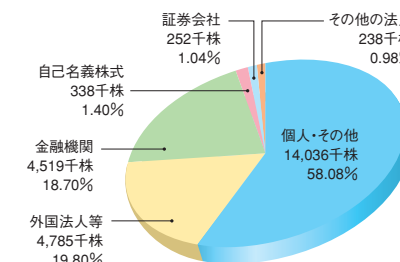
地域別株式分布状況



所有者別株主分布状況



所有株式数別分布状況



連結財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科目	資産の部	
	当期末 (平成18年3月31日)	前期末 (平成17年3月31日)
流動資産	16,194,982	12,375,354
① 現金及び預金	1,584,724	4,435,523
受取手形及び売掛金	3,731,781	2,464,655
たな卸資産	10,128,458	5,094,446
繰延税金資産	443,138	318,864
その他	313,168	65,417
貸倒引当金	△ 6,288	△ 3,552
固定資産	20,270,181	18,781,840
有形固定資産	19,475,566	17,995,694
建物及び構築物	6,382,968	5,946,929
機械装置及び運搬具	3,415,810	3,391,664
土地	8,910,208	7,600,511
建設仮勘定	376,826	563,136
その他	389,752	493,453
無形固定資産	335,994	360,873
投資その他の資産	458,619	425,271
投資有価証券	23,093	19,240
繰延税金資産	92,447	72,956
その他	350,238	333,717
貸倒引当金	△ 7,159	△ 643
資産合計	36,465,163	31,157,194

POINT 1

現金及び預金の減少

当連結会計年度よりキャッシュ・マネジメント・システム (CMS) を導入し、グループ内の資金の有効活用と借入金の圧縮を行い、より強固な財務基盤の整備に取り組みました。

負債の部

(単位:千円)

科目	負債の部	
	当期末 (平成18年3月31日)	前期末 (平成17年3月31日)
流動負債	8,565,113	5,751,446
支払手形及び買掛金	3,000,233	1,769,410
短期借入金	1,650,000	875,000
一年内返済予定長期借入金	468,118	699,152
未払金	896,194	729,356
未払法人税等	1,601,352	903,856
賞与引当金	537,981	451,515
役員賞与引当金	20,000	—
その他	391,232	323,155
固定負債	452,421	4,567,686
新株予約権付社債	—	3,492,000
長期借入金	45,710	656,698
退職給付引当金	55,476	58,321
役員退職慰労引当金	161,125	161,125
繰延税金負債	126,348	111,016
連結調整勘定	63,762	88,525
負債合計	9,017,535	10,319,132
少数株主持分	25,523	21,740
② 資本の部	27,447,628	20,838,062
② ② 資本金	4,480,817	2,737,000
資本剰余金	6,054,118	4,310,301
利益剰余金	17,323,607	15,019,916
その他有価証券評価差額金	8,145	3,952
為替換算調整勘定	△ 10,844	△ 49,298
自己株式	△ 433,740	△ 1,205,551
資本合計	27,447,628	20,838,062
負債、少数株主持分及び資本合計	36,465,163	31,157,194

POINT 2

資本金等の増加

新株予約権付社債の株式転換により、資本金および資本剰余金で、合計3,487百万円増加しました。

損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高		62,372,950	46,937,277
売上原価		53,827,891	41,290,479
売上総利益		8,545,059	5,646,797
販売費及び一般管理費		2,981,755	2,133,335
③ 営業利益		5,563,303	3,513,462
営業外収益		69,715	38,869
営業外費用		71,593	89,309
経常利益		5,561,426	3,463,022
特別利益		6,017	543
特別損失		236,019	312,351
税金等調整前当期純利益		5,331,423	3,151,213
法人税、住民税及び事業税		2,156,834	1,259,103
法人税等調整額		△ 101,892	△ 67,414
少数株主利益		3,746	3,497
当期純利益		3,272,735	1,956,027

POINT 3

営業利益の増加

貴金属リサイクル事業において、電子材料分野をはじめとした貴金属原材料の回収量および貴金属平均販売単価が前連結会計年度の水準を上回りました。環境保全事業では、写真感材廃液の処理量及びそこに含まれる銀の回収量は減少しましたが、工場や試験研究機関等から排出される廃試薬・廃液の取扱量が前連結会計年度の水準を上回りました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		859,485	3,561,230
④ 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,799,870	△ 2,599,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 922,927	337,682
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,514	△ 6,024
現金及び現金同等物の増減額		△ 2,850,798	1,293,707
現金及び現金同等物の期首残高		4,435,523	3,141,815
現金及び現金同等物の期末残高		1,584,724	4,435,523

POINT 4

投資活動によるキャッシュ・フロー

名古屋営業所および広島営業所の移転に伴う新設、埼玉工場および福岡工場の増設等により、2,799百万円のマイナスとなりました。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科目	資産の部	
	当期末 (平成18年3月31日)	前期末 (平成17年3月31日)
流動資産	15,866,071	11,194,875
現金及び預金	1,193,571	3,960,932
受取手形	49,533	34,765
売掛金	2,693,364	1,765,182
たな卸資産	10,083,303	5,073,565
関係会社短期貸付金	1,191,482	—
繰延税金資産	408,928	310,156
その他	249,186	51,773
貸倒引当金	△ 3,300	△ 1,500
固定資産	18,747,254	17,991,925
有形固定資産	15,160,224	15,406,618
無形固定資産	297,333	327,496
投資その他の資産	3,289,696	2,257,810
資産合計	34,613,325	29,186,801

負債の部

(単位:千円)

科目	負債の部	
	当期末 (平成18年3月31日)	前期末 (平成17年3月31日)
流動負債	7,842,722	4,607,232
買掛金	2,742,424	1,617,988
短期借入金	1,600,000	200,000
一年内返済予定長期借入金	448,800	589,800
未払金	716,923	662,679
未払法人税等	1,536,299	855,338
賞与引当金	497,297	425,753
役員賞与引当金	20,000	—
その他	280,977	255,672
固定負債	211,587	4,154,677
新株予約権付社債	—	3,492,000
長期借入金	6,400	455,200
退職給付引当金	44,062	46,352
役員退職慰労引当金	161,125	161,125
負債合計	8,054,310	8,761,910
資本の部		
資本金	4,480,817	2,737,000
資本剰余金	6,054,118	4,310,301
利益剰余金	16,454,048	14,579,726
その他有価証券評価差額金	3,770	3,413
自己株式	△ 433,740	△ 1,205,551
資本合計	26,559,014	20,424,890
負債・資本合計	34,613,325	29,186,801

損益計算書

(単位:千円)

科目	損益計算書	
	当期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	57,064,431	43,292,736
売上原価	49,645,639	38,549,259
売上総利益	7,418,792	4,743,477
販売費及び一般管理費	2,370,735	1,695,994
営業利益	5,048,056	3,047,482
営業外収益	30,727	30,083
営業外費用	65,796	63,267
経常利益	5,012,988	3,014,299
特別利益	5,421	—
特別損失	232,530	281,736
税引前当期純利益	4,785,879	2,732,562
法人税、住民税及び事業税	2,061,941	1,171,689
法人税等調整額	△ 119,429	△ 68,807
当期純利益	2,843,367	1,629,681
前期繰越利益	1,099,217	1,046,354
自己株式処分差損	280,032	—
中間配当額	376,272	262,546
当期末処分利益	3,286,280	2,413,490

利益処分

(単位:千円)

科目	利益処分	
	当期	前期
当期末処分利益	3,286,280	2,413,490
特別償却準備金取崩額	25,045	19,729
合計	3,311,326	2,433,219
これを次のとおり処分します		
利益配当金	476,622	282,741
取締役賞与金	—	30,000
特別償却準備金積立額	—	21,261
別途積立金	1,000,000	1,000,000
計	1,476,622	1,334,002
次期繰越利益	1,834,704	1,099,217

錦興産株式会社（情報機器リサイクル業・倉庫業）を子会社化



行政上の許認可を取得後、100%子会社である錦興産株式会社を吸収合併する予定です。当社はこれまでも、尼崎リサイクルセンターを拠点として、全国エリアにおいてPC等の情報機器リサイクル・リユースに取り組んでまいりましたが、関東圏に拠点を

を有する同社を子会社化したことにより、より市場の大きな関東圏において、千葉・埼玉を拠点とし、情報機器類をはじめとする廃棄物取扱量の拡大と物流および保管コストの低減を目指してまいります。さらにこれまで錦興産株式会社が保有していた情報機器メーカー、金融機関、自動車メーカー等の顧客情報を積極的に活用することによって、当社基幹事業とのシナジー効果を実現してまいります。

株式会社イヨテック（総合人材サービス業）を子会社化



兵庫県明石市において総合人材サービス業を営む株式会社イヨテックを平成18年1月に完全子会社化いたしました。同社は化学・機械分野等の多数の優良メーカーに工場向け作業員を派遣しており、それらの取引先企業に対して、当社の基幹事業である貴金属リサイクル事業・環境保全事業でのサービス提供を図ってまいります。

また、従来の当社取引先企業であるITメーカー、試験研究機関、病院、歯科医院等に対しては、株式会社イヨテックを通じて各種資格取得者をはじめとする幅広い人材ニーズにお応えし、グループ全体の顧客基盤の拡充に努めてまいります。

名古屋営業所を春日井市から小牧市に移転



平成4年5月に愛知県春日井市に移転開業して以来、順調な業容の拡大にともない、平成17年8月に新たに愛知県小牧市内へ営業所を新築移転いたしました。新営業所は敷地面積約990坪・建物延べ床面積で約960坪あり、営業所棟、処理設備棟ともに旧営業所よりも規模を拡大いたしました。近隣の景観に配慮して外観設計し、安全環境面でも防液堤や側溝、収集枡を設置するなど、敷地外への漏液対策に万全を期しております。

広島営業所を東広島市から広島市に移転



平成4年より広島県東広島市において営業活動を行ってまいりましたが、平成17年10月、業容の拡大にともない、広島市西風新都に広島営業所を新築移転いたしました。耐薬品仕様のプラスチック樹脂による防液堤の設置など、最新の設備による敷地外への漏液対策をはじめ、安全環境面に万全を期しております。また、外壁にデザインパネルを用いることで景観に配慮した設計とし、外周フェンスにもネットフェンスを採用してクリーンで明るいイメージを出しております。

阪神事業所内に尼崎工場を新設



平成18年5月、エレクトロニクス事業部の精製処理機能を阪神事業所に移転し、尼崎工場を新設いたしました。これにより一層の生産性向上と安全体制強化に取り組んでまいります。

ソウル連絡事務所を開設



平成18年4月、ソウル市内に連絡事務所を開設し、駐在員を配置いたしました。事務所は仁川空港へのリムジンバスが発着するターミナルビルの中にあり、交通アクセスが大変良い場所で、今後は韓国内における営業活動のさらなる強化を目指します。

会社の概要

- 商 号 アサヒプリテック株式会社
- 創 業 1952(昭和27)年7月
- 資 本 金 44億8千万円
- 本 社 所 在 地 神戸市中央区加納町4-4-17
ニッセイ三宮ビル
- 従 業 員 数 703名（平成18年3月31日現在）
- 事 業 内 容 貴金属・希少金属資源のリサイクル
環境保全（産業廃棄物の無害化处理）
- 子 会 社 日本ケミテック株式会社
株式会社三商
株式会社塩入建材
株式会社イヨテック
錦興産株式会社
ASAHI G&S SDN.BHD.（マレーシア）
上海朝日浦力環境科技有限公司（中国）

取締役・執行役員および監査役

代表取締役会長兼社長	寺 山	満 春
取締役 常務執行役員	武 内	義 勝
取締役 執行役員	赤 羽	昇 昇
取締役 執行役員	嶋 崎	勝 乘
取締役 執行役員	東 浦	知 哉
執行役員	馬 郡	喜 代 人
執行役員	亀 倉	義 彦
執行役員	平 野	眞 幸
執行役員	明 野	誠 一
執行役員	山 口	正 明
執行役員	権 藤	邦 哲
常勤 監査役	井 上	正 己
※ 監査役	小 林	貞 五
※ 監査役	徳 嶺	和 彦
※ 監査役	有 海	澈 明

（平成18年6月16日現在）

※旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役